



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス

コード番号 3194 URL <http://www.kirindo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日

平成27年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	56,327	9.9	975	134.6	1,232	82.6	431	268.0
27年2月期第2四半期	51,257	—	415	—	674	—	117	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 439百万円 (292.3%) 27年2月期第2四半期 111百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	38.12	—	—	—
27年2月期第2四半期	10.36	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年2月期第2四半期	47,150	12,445	12,445	26.0	26.0	26.0
27年2月期	44,798	12,290	12,290	27.1	27.1	27.1

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 12,254百万円 27年2月期 12,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年2月期	—	—	—	25.00	25.00
28年2月期	—	12.50	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年2月期期末配当金には、記念配当5円00銭が含まれております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,500	1.4	2,250	136.3	2,710	88.5	870	40.4	76.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司
(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」
をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	11,332,206 株	27年2月期	11,332,206 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,126 株	27年2月期	1,126 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	11,331,080 株	27年2月期2Q	11,331,080 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策のもと、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとした海外経済の減速懸念のほか、円安による物価上昇や平成29年の消費税率引き上げを控え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、都心部の一部を中心にインバウンド需要による押し上げ効果はあるものの、生活必需品に対する消費者の慎重な購買姿勢は変わらず、低価格志向が続いております。さらに、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」の確立をスローガンに掲げ、商圈内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めるため、①収益力の改善、②経営効率向上と徹底したコストコントロール、③新規出店による売上高成長を中期経営戦略の基本テーマとして推進しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、既存店の活性化対策として当社の連結子会社である株式会社キリン堂が14店舗の改装を実施いたしました。また、販売面におきましては、ポイントカードを軸に来店動機を高める効果的な販売促進や、食品を中心とした集客施策強化のほか、ヘルス&ビューティケア商品のコンサルティング販売、PB商品の積極的な展開と販売強化に努めてまいりました。さらに、調剤部門も好調に推移した結果、増収となりました。

セグメント利益につきましては、春先の花粉症関連商品が不調であったことから相対的に粗利率の高い医薬品（鼻炎薬や目薬等）が低調に推移したものの、調剤部門の伸びに加え、雑貨等をはじめとするカテゴリーの売上増と販売費及び一般管理費のコストコントロールにより増益となりました。

出退店状況におきましては、スーパードラッグストア2店舗、インバウンド対応型の小型店1店舗、小型店2店舗の計5店舗を出店し、スーパードラッグストア3店舗、小型店1店舗の計4店舗を閉店した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計329店舗）となりました。

	前期末	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第2四半期末
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	277 (28)	2 (-)	△3 (-)	△1 (△2)	275 (26)
小型店 (内、調剤薬局併設型) (内、調剤薬局)	49 (4) (20)	3 (-) (1)	△1 (-) (-)	1 (-) (1)	52 (4) (22)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	1	-	-	-	1
合計	328	5	△4	-	329

この結果、小売事業の売上高は554億21百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は13億79百万円（同91.7%増）となりました。

<その他>

卸売事業におきましては、販売に注力し、コストコントロールに努めた結果、堅調に推移いたしました。

医療コンサルティング事業におきましては、株式会社ソシオン ヘルスケア マネージメントが営む在宅医療サポート事業において、平成26年4月に実施された在宅医療の診療報酬改定により依然として厳しい状況にあります。医療機関への医療機器販売が、売上及び利益に寄与いたしました。

海外事業におきましては、忠幸麒麟堂（常州）商貿有限公司が中国で店舗展開（同社の連結対象期間の出退店数：閉店1店舗、連結対象期間末の店舗数：2店舗）するほか、平成27年7月に常設のショールーム「忠幸麒麟堂義烏店」（浙江省義烏市）を開設しました。また、BEAUNET CORPORATION LTDが平成26年12月に子会社化した美悉商貿（上海）有限公司の売上寄与がありました。利益につきましては、まだ先行投資の段階ではあるものの、赤

字幅は縮小しております。

さらに、前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。

この結果、その他の売上高は9億5百万円（前年同期比86.0%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期はセグメント損失51百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は563億27百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は9億75百万円（同134.6%増）、経常利益は12億32百万円（同82.6%増）、四半期純利益は4億31百万円（同268.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億51百万円増加し、471億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加18億45百万円、受取手形及び売掛金の増加15億31百万円、たな卸資産の減少3億39百万円、建物及び構築物（純額）の減少4億31百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億96百万円増加し、347億4百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加17億26百万円、短期借入金の増加8億98百万円、未払法人税等の増加4億66百万円、支払手形及び買掛金の減少10億60百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、124億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億48百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、89億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億76百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億23百万円（前年同期は21億54百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億26百万円、減価償却費6億21百万円、仕入債務の増加6億60百万円、たな卸資産の減少3億45百万円の増加要因と、売上債権の増加15億22百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億79百万円（前年同期は5億23百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億13百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億34百万円（前年同期は52百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額2億82百万円、長期借入金の収支による支払超過2億61百万円、割賦債務の返済による支出1億23百万円、短期借入金の収支による収入超過8億97百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成27年4月14日に発表した平成28年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において連結子会社であった麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司の全ての出資持分を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39号に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,875	8,720
受取手形及び売掛金	1,476	3,007
たな卸資産	14,042	13,702
その他	3,123	2,806
流動資産合計	25,517	28,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,909	7,478
その他(純額)	1,438	1,833
有形固定資産合計	9,347	9,311
無形固定資産		
のれん	1,105	873
その他	216	205
無形固定資産合計	1,322	1,078
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,096	4,096
その他	4,948	4,850
貸倒引当金	△433	△424
投資その他の資産合計	8,611	8,522
固定資産合計	19,280	18,912
資産合計	44,798	47,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,032	9,972
電子記録債務	5,388	7,115
短期借入金	73	972
未払法人税等	49	516
賞与引当金	373	394
その他	5,367	5,557
流動負債合計	22,285	24,527
固定負債		
長期借入金	7,394	7,553
資産除去債務	1,108	1,115
その他	1,719	1,507
固定負債合計	10,223	10,176
負債合計	32,508	34,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,460	5,439
利益剰余金	5,612	5,760
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,071	12,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	44
為替換算調整勘定	7	9
その他の包括利益累計額合計	51	54
少数株主持分	166	191
純資産合計	12,290	12,445
負債純資産合計	44,798	47,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	51,257	56,327
売上原価	37,460	41,287
売上総利益	13,797	15,039
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,442	5,628
賞与引当金繰入額	390	386
賃借料	2,759	2,827
その他	4,788	5,222
販売費及び一般管理費合計	13,381	14,064
営業利益	415	975
営業外収益		
受取情報処理料	192	213
受取賃貸料	184	176
その他	130	137
営業外収益合計	507	527
営業外費用		
賃貸費用	166	172
その他	82	97
営業外費用合計	248	270
経常利益	674	1,232
特別利益		
固定資産売却益	0	2
関係会社出資金売却益	—	2
特別利益合計	0	4
特別損失		
減損損失	118	201
その他	51	8
特別損失合計	169	209
税金等調整前四半期純利益	505	1,026
法人税、住民税及び事業税	323	527
法人税等調整額	59	61
法人税等合計	383	588
少数株主損益調整前四半期純利益	122	437
少数株主利益	4	5
四半期純利益	117	431

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	122	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△0
為替換算調整勘定	△16	1
その他の包括利益合計	△10	1
四半期包括利益	111	439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107	434
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505	1,026
減価償却費	601	621
のれん償却額	232	232
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
関係会社出資金売却益(△は益)	—	△2
減損損失	118	201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	21
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	50	44
売上債権の増減額(△は増加)	640	△1,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△357	345
仕入債務の増減額(△は減少)	730	660
その他の資産の増減額(△は増加)	△13	38
その他の負債の増減額(△は減少)	376	387
その他	31	8
小計	2,933	2,029
利息及び配当金の受取額	23	29
利息の支払額	△52	△42
法人税等の支払額	△749	△181
法人税等の還付額	—	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653	△513
有形固定資産の売却による収入	90	3
無形固定資産の取得による支出	△18	△23
投資有価証券の取得による支出	△0	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△57	△139
貸付金の回収による収入	185	154
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△90	△90
店舗敷金及び保証金の回収による収入	38	39
その他の支出	△16	△26
その他の収入	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	299	897
長期借入れによる収入	2,100	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,084	△2,361
リース債務の返済による支出	△81	△95
配当金の支払額	△112	△282
割賦債務の返済による支出	△68	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	52	134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,666	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	6,232	7,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,899	8,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	50,770	487	51,257	-	51,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	291	291	△291	-
計	50,770	778	51,549	△291	51,257
セグメント利益又は損失(△)	719	△51	668	△252	415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△252百万円には、セグメント間取引消去10百万円、のれんの償却額△232百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△23百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は103百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は14百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	55,421	905	56,327	-	56,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	251	251	△251	-
計	55,421	1,157	56,578	△251	56,327
セグメント利益	1,379	24	1,403	△428	975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△428百万円には、セグメント間取引消去17百万円、のれんの償却額△232百万円、営業権の償却額△7百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△206百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は184百万円、「その他」に含まれる海外事業セグメントの減損損失の計上額は16百万円であります。

4. 補足情報

販売の状況

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	55,421	9.2
その他 (百万円)	905	86.0
合計 (百万円)	56,327	9.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	9,582	2.3	17.3
	健康食品	2,377	10.4	4.3
	化粧品	13,816	5.4	24.9
	育児用品	1,686	17.7	3.1
	雑貨等	22,402	12.7	40.4
	計	49,865	8.5	90.0
調剤売上高		4,893	11.3	8.8
その他		661	54.7	1.2
合計		55,421	9.2	100.0

- (注) 小売事業の「その他」は、社員販売売上高等であります。
なお、当連結会計年度より、従来「商品売上高」の区分に含めておりました国内通販店舗の売上高を「その他」の区分へ変更しております。
また、対前年同四半期増減率 (%) は、変更後の区分に組み替えて算出しております。